



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東
コード番号 3137 URL <https://www.fundely.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 公祐
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 茅野 智憲 (TEL) 03(6741)5880
四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,158	△10.1	36	48.7	1	—	0	—
2022年3月期第3四半期	2,401	2.8	24	—	△1	—	△2	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	0.08	0.08
2022年3月期第3四半期	△0.41	—

(注) 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,193	637	12.0
2022年3月期	5,462	643	11.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 625百万円 2022年3月期 630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	2.5	105	—	114	—	79	—	12.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	6,457,500株	2022年3月期	6,457,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	122,200株	2022年3月期	100,000株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	6,354,973株	2022年3月期3Q	6,357,500株
------------	------------	------------	------------

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、足元における新型コロナウイルスの感染再拡大、資源価格の上昇に伴うエネルギー・食料品の価格上昇を背景として、消費者の節約志向の高まりや購買力低下により個人消費の回復基調に弱さが懸念される一方、政府の物価高対策により消費回復の下支えが見込まれるなど、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が属する食事宅配市場は、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、食料品の購入や飲食に不便を感じる高齢者を中心とする買物弱者の増加といった社会的背景や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、宅配需要が増加しているため堅調に推移しております。

このような状況下、当社におきましてはMFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

CID事業においては、旬や国産の食材にこだわった冷凍食品を当社の埼玉工場で製造し、WEBサイトを通じて販売するサービス『旬をすぐに』を展開しており、駅構内での広告掲出や他社とのコラボレーション等の実施により、サービス認知度の向上、サービス内容の改善及び新規顧客の獲得に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売並びに健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託における新規クライアントの開拓及び既存クライアントからの複数案件の獲得に努めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,158,065千円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は36,131千円（前年同四半期比48.7%増）、経常利益は1,225千円（前年同四半期は経常損失1,734千円）、四半期純利益は526千円（前年同四半期は四半期純損失2,581千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① MFD事業

当セグメントにおきましては、季節ごとの商品入れ替えや、当社の管理栄養士・栄養士による食事相談サポート付き「私のおせち」の販売、紹介ネットワークの管理栄養士・栄養士に向けた「ミールタイム栄養士スキルアップセミナー」の実施により、認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で休止していた医療機関への営業活動を再開し、医療機関への営業拠点として神奈川支社を2022年5月2日付で開設し、本社・大阪支社・神奈川支社の3拠点体制といたしました。当社サービスの認知度向上に向けて、紹介ネットワークの拡大と深耕を通じて新規顧客の獲得に努めるとともに、当社の管理栄養士・栄養士が顧客の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力しました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染再拡大などの影響により医療機関からの新規顧客が減少したことから、前年同四半期比で収益が悪化しました。

この結果、MFD事業における売上高は1,743,700千円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益（営業利益）は377,061千円（同9.3%減）となりました。

② CID事業

当セグメントにおきましては、より品質が高く、販売価格の高い製品の販売を開始しました。また、JAとのコラボレーションにより日本各地の特産野菜を使用したメニューを発売し、新規顧客の獲得及び販売数の拡大に努めました。

しかしながら、依然として損益分岐点に達しておらず、SNSプロモーション等により増加していた前年同四半期の販売数を下回ったことから、収益が悪化しました。

この結果、CID事業における売上高は110,821千円（前年同四半期比45.2%減）、セグメント損失（営業損失）は331,393千円（前年同四半期は営業損失358,782千円）となりました。

③ マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得しました。

この結果、売上高は303,542千円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益（営業利益）は214,814千円（同3.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より269,248千円減少し、5,193,379千円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加5,810千円があった一方、減価償却累計額の増加182,874千円、現金及び預金の減少56,306千円、商品及び製品の減少36,219千円によるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は前事業年度末より263,744千円減少し、4,555,710千円となりました。これは主に、未払金の増加22,527千円があった一方、買掛金の減少36,531千円、長期借入金の減少202,770千円及び未払消費税等を含むその他の流動負債の減少38,129千円によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より5,503千円減少し、637,669千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加526千円があった一方、自己株式の取得に伴う株主資本の減少6,313千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては2022年4月28日付「2022年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,839	1,010,533
売掛金	187,510	182,198
商品及び製品	374,215	337,995
仕掛品	1,548	2,300
原材料及び貯蔵品	45,228	51,038
その他	42,988	47,163
貸倒引当金	△64	△93
流動資産合計	1,718,265	1,631,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,538,445	2,538,445
減価償却累計額	△283,176	△385,065
建物(純額)	2,255,268	2,153,379
構築物	528,839	528,839
減価償却累計額	△83,061	△114,669
構築物(純額)	445,777	414,170
機械装置及び運搬具	965,927	966,430
減価償却累計額	△502,641	△546,200
機械装置及び運搬具(純額)	463,286	420,230
工具、器具及び備品	99,136	99,136
減価償却累計額	△80,951	△86,770
工具、器具及び備品(純額)	18,185	12,365
土地	516,725	516,725
有形固定資産合計	3,699,243	3,516,872
無形固定資産	3,234	3,522
投資その他の資産	41,884	41,847
固定資産合計	3,744,362	3,562,242
資産合計	5,462,628	5,193,379

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,039	75,507
1年内返済予定の長期借入金	270,360	270,360
未払金	69,775	92,303
未払法人税等	6,367	3,029
賞与引当金	13,369	7,862
その他	85,552	47,422
流動負債合計	557,464	496,485
固定負債		
長期借入金	4,256,510	4,053,740
資産除去債務	5,480	5,485
固定負債合計	4,261,990	4,059,225
負債合計	4,819,454	4,555,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,864	279,864
資本剰余金	229,864	229,864
利益剰余金	208,410	208,936
自己株式	△87,143	△93,456
株主資本合計	630,995	625,208
新株予約権	12,177	12,460
純資産合計	643,173	637,669
負債純資産合計	5,462,628	5,193,379

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,401,166	2,158,065
売上原価	1,317,150	1,146,034
売上総利益	1,084,015	1,012,030
販売費及び一般管理費	1,059,721	975,899
営業利益	24,294	36,131
営業外収益		
受取手数料	552	430
受取奨励金	—	400
還付加算金	767	—
雑収入	720	948
営業外収益合計	2,040	1,778
営業外費用		
支払利息	27,369	35,973
その他	699	711
営業外費用合計	28,068	36,684
経常利益又は経常損失(△)	△1,734	1,225
特別利益		
新株予約権戻入益	1,810	410
特別利益合計	1,810	410
特別損失		
補助金減額損	30,897	—
特別損失合計	30,897	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△30,821	1,636
法人税等	△10,799	1,110
過年度法人税等戻入額	△17,440	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,581	526

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式22,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が6,313千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が93,456千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,892,409	202,059	306,697	2,401,166	2,401,166	—	2,401,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,892,409	202,059	306,697	2,401,166	2,401,166	—	2,401,166
セグメント利益又は損失 (△)	415,925	△358,782	222,321	279,463	279,463	△255,169	24,294

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△255,169千円であります。全社費用は主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,743,700	110,821	303,542	2,158,065	2,158,065	—	2,158,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,743,700	110,821	303,542	2,158,065	2,158,065	—	2,158,065
セグメント利益又は損失 (△)	377,061	△331,393	214,814	260,482	260,482	△224,351	36,131

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△224,351千円であります。全社費用は主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、C I D事業の損益分岐点売上高の未達及び将来の販売見通しに基づいた前事業年度末時点での販売不能見込みを製品評価損として織り込んだことにより、前事業年度に多額の営業損失及び経常損失を計上いたしました。

また、同事業は当初の想定よりも販売が伸び悩み、同事業の製品を製造している埼玉工場の稼働率が低調に推移しており、同事業の損益分岐点売上高の未達が続いていたため、前事業年度末時点で継続して営業活動から生じる損益がマイナスとなる見込みとなりました。そのため、減損の兆候を認識し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失を計上したことにより、前事業年度に多額の当期純損失を計上いたしました。

その結果、前事業年度においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

これらのことから、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで同金融機関と良好な関係を構築しており、上記の期限の利益の喪失に係る権利行使について同金融機関と協議し、当該権利行使をしないことについて同金融機関の同意を得ております。なお、財務制限条項の一部に抵触し、前事業年度に登録留保としていた根抵当権の設定について、第2四半期会計期間において、埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権の設定を行っております。

また、これらの対応策に加えて、当第3四半期会計期間末から12ヶ月間の資金繰りについても検討いたしました。当社は、当事業年度の事業計画において売上高の増加を見込んでおりますが、MFD事業及びC I D事業の販売数量について、より保守的な仮定を採用した場合の売上予測を基礎として作成した資金繰り計画を考慮した結果、当第3四半期会計期間末の翌日から12ヶ月間の資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。